

会社情報(2018年3月31日現在)

■会社概要

会社名	イーレックス株式会社(eREX Co.,Ltd.)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン14階 ※2018年4月に本社を京橋へ移転いたしました。
本社電話番号	03-3243-1185(代表)
会社設立	1999年12月8日
資本金	51億67百万円
従業員数	137名(連結) 93名(単体)
関係会社	イーレックスニューエナジー株式会社 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 佐伯バイオマスセンター株式会社 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 イーレックス販売3号株式会社 株式会社沖縄ガスニューパワー 豊前ニューエナジー合同会社 豊前バイオマスセンター株式会社 沖縄うるまニューエナジー株式会社 eREX Singapore PTE. LTD.

■役員(2018年6月22日現在)

取締役および監査役		
代表取締役社長	本名均	
代表取締役副社長	花島克彦	
常務取締役	秋山隆英	
常務取締役	竹股邦治	
取締役	水野孝則	
取締役	阪本敏康	
取締役	斉藤靖	
取締役(社外)	守田道明	
取締役(社外)	田村信	
取締役(社外)	安永崇伸	
常勤監査役(社外)	立木恒雄	
監査役(社外)	長内透	
監査役(社外)	山田真	

■ホームページのご案内

当社ホームページの「IR情報」にて、適時開示情報や決算情報など各種IR資料を掲載しています。
当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

アドレス：<https://www.erex.co.jp/ir/>



株式情報(2018年3月31日現在)

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 受付時間：9：00～17：00 (土・日・祝祭日等を除く) 【郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行う

■株式の状況

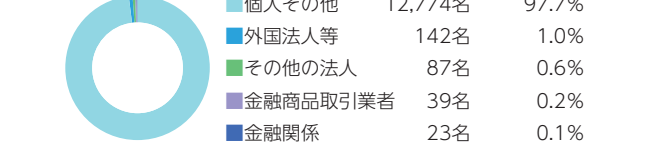
発行可能株式総数	163,572,000株
発行済株式の総数	50,799,000株
株主数	13,065名

■大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
KISCO株式会社	4,658,976	9.17
上田八木短資株式会社	3,435,000	6.76
阪和興業株式会社	3,249,000	6.39
CBC株式会社	2,422,278	4.76
太平洋セメント株式会社	2,190,000	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,055,600	4.04
第一リアルター株式会社	1,408,000	2.77
Nittan Capital Company Limited	1,279,700	2.51
株式会社光通信	1,173,900	2.31
有限会社ダブリュ、アイ、ティ、ビル	1,125,000	2.21

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(253,200株)を含んでおりません。

■所有者別株主分布状況



証券コード：9517

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第20期株主通信」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

イーレックスグループは、発電から販売までを一貫して行う、新電力のパイオニアです。1,000社を超えるパートナー企業と共創しながら、新しい電気の仕組みを創り続けてきました。

わたしたちには、創業以来続く「挑む文化」があります。国内初となる、ヤシ殻を主燃料とした環境にやさしいバイオマス発電や、米国の電力小売先進企業との合併会社設立を、業界に先駆けて実現しました。さらに、需要・供給と価格の最適化を実現するトレーディング事業など、これからも、皆さまの安心と信頼をベースに、革新的なサービスを生み出します。

未来を生きるすべての人のために、
これまでにない新しい電気を仲間と共に創る。
未来をデザイン with erex

今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長

本名 均

再生可能エネルギーNo.1企業を目指してChange & Challenge

新中期経営計画「Dash 1000」は、リスタート2年目を終えて着実に推移しています。

順調の理由を社長の本名均がご説明します。



Q 新中期経営計画「Dash 1000」の進捗状況はいかがでしょう。

A 積極的に設備投資を実施し、大幅な組織変更を進めております。

当社は2017年5月に改めて新中期経営計画「Dash 1000」を公表し、3～4年後に売上高1,000億円企業を目指すことを表明いたしました。重点施策としては、①競争力ある電源確保と収益重視の小売事業、②発電事業と卸売事業、小売事業の最適化、③燃料事業から需要家へのサービスの展開、④アライアンス戦略としての水平展開、⑤組織体制の確立を掲げております。2018年3月期が終了した時点で、これらの施策は着実に進捗しております。当社が売上高1,000億円を目標に掲げた理由は、現在稼働しているバイオマス発電所が2基、建設中の発電所が2基、2018年度の着工が決まっている発電所が1基（沖縄県うるま市）、さらに計画中のものが1基（香川県坂出市）、計6基あります。これら稼働中の2基と建設中の2基を合わせると、売上高1,000億円の達成が可能であると判断いたしました。今後も積極的に他のエネルギー企業も念頭にアライアンスを進め、拡大のテンポを速めたいと考えており、

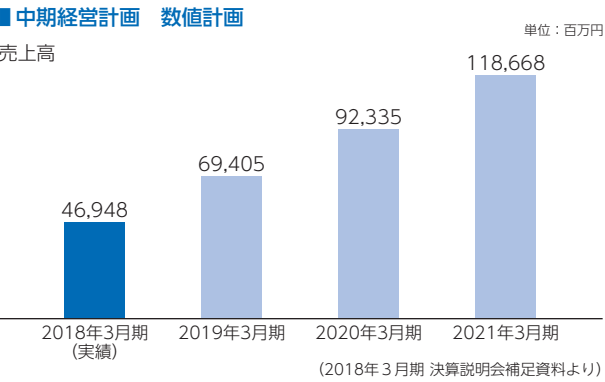
トップインタビュー

6基までは数年間さらに事業に貢献いたします。当社グループはIRR（内部利益率）10%以上を目標に設備投資を行っております。将来の利益を拡大するため、今後も着実に再生可能エネルギーへの投資を拡大・拡充してまいります。アライアンスにつきましても共同販売あるいは業務提携を拡大していく考えです。発電部門、小売部門のM&Aも積極的に検討してまいります。

また、当社は2018年3月に本社を創業地である日本橋に隣接する京橋に移転いたしました。2018年4月には主に電力トレーディング事業およびバイオマス発電事業を積極的に推進するため、役員の世代交代や大幅な組織変更と人事異動を実施いたしました。また、スピーディな経営を

■自社グループ発電所等の状況 ～自社発電:6基体制に向けて～

	運転中		建設中		計画中		
	土佐	佐伯	大船渡	豊前	沖縄(うるま市)	香川(坂出市)	その他 太陽光・風力 大型バイオマス
発電出力 (MW)	20	50	75	75	50	75	
発電効率	31%	36%	39%	39%	36%	—	
燃料	PKS	PKS	バイオマス	バイオマス	バイオマス	バイオマス	
投資額 (億円)	35	167	235	250	250	—	
当社出資比率	100% (全量erexへ販売)	70% (全量erexへ販売)	35% (全量erexへ販売)	65% (全量外部販売)	56%	過半数予定	F5中
当社出資額 (億円)	0.1	34.3	14.0	45.0	20.7	—	
ファイナンス方法	コーポレートローン	コーポレートローン	コーポレートローン	プロジェクトファイナンス	コーポレートローン	—	
買取価格 (円/kWh)	24	24	24	24	24	24	
備考	2013年6月 運転開始	2016年11月 運転開始	2020年1月 運転開始予定	2020年1月 運転開始予定	2021年度中 運転開始目標	2023年度中 運転開始目標	—



行うため若い人材や、事業に精通した経験豊富な人材を積極的に登用し、第2の創業期に向けた経営を進めてまいります。組織が正しく機能するよう、人材の最適化や組織の活性化について継続的に取り組んでまいります。

Q | 再生可能エネルギーの中で
バイオマス発電を選んだ理由は何ですか。

A | 風力、太陽光に比べて
発電効率が優れているためです。

この1年間、日本では原子力をどう活用するのか、あるいは原子力を今後推進できない場合どうするのかといった、20年先、30年先を見据えた論議が行われました。仮に原子力が立ちゆかないとなれば、地球温暖化ガス対策は再生可能エネルギーに頼らざるを得ないと考えております。ただ、再生可能エネルギーの中でも太陽光発電、風力発電は、自然現象を電気エネルギーに変換する仕組みであるため常に発電することができません。一方、バイオマス発電は化石燃料以外の生物由来の再生可能資源を燃やして出る水蒸気やガスを使ってタービンを回して発電する仕組みであり、安定して電気を作ることができる点で優位性があります。現在稼働・計画している当社のバイオマス発電所では、パーム椰子の種からパーム油を搾油した後の残渣として発生するPKS（椰子殻）を燃料として主に採用しており、二酸化炭素排出係数の低減が期待できるクリーンエネルギーです。

また、陸上の風力発電所などの場合、地権者や地元住民の合意を得るまでに長い年月が必要になります。これに対して当社は、産業転換などで閉鎖された工場の跡地などに発電所を建設しているため、自治体や地元の方々に受け入れていただき

やすく、稼働までのリードタイムが短くてすむというメリットもあります。当社といたしましては、積極的に電気を作って売りたいと考え、最初にバイオマス発電に着手いたしました。

Q | 再生可能エネルギーの成長に向けた
取り組みを教えてください。

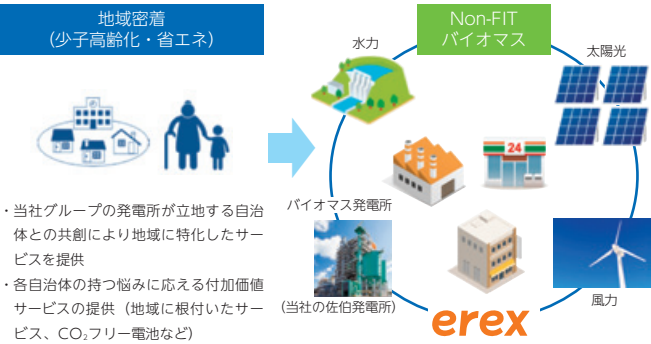
A | 再生可能エネルギー企業として、より多くの人に十分なクリーン・エネルギー（CO₂の排出を抑えたエネルギー）を供給できるようサービスの提供を進めたいと考えております。

世界各国の企業が再生可能エネルギーへの取り組みを始めております。ドイツでは「再生可能エネルギーは豊富で安く、CO₂も出さない」「再生可能エネルギーの方が火力発電よりも価値が高い為、評価する」と言われているのに対して、日本ではまだ、「再生可能エネルギーは不安定で、価格も高く、エネルギー源としては頼りにならない」と思われています。経済産業省資源エネルギー庁の資料によれば、2016年には水力を含む再生可能エネルギーは、工業国ドイツで30.6%、イギリスは25.9%もの発電電力量比率を占めています。しかしながら、日本は15.3%にとどまり、水力を除いた再生可能エネルギーは7.2%しかありません。現状日本は再生可能エネルギーの導入では、世界の後進国となっています。

このように、欧米企業に比べて遅れている感の否めない日本ではありますが、当社グループは、

十分なクリーン・エネルギー（CO₂の排出を抑えたエネルギー）を供給できるよう、既存のバイオマス発電所および新たな再生可能エネルギー源の開発を積極的に進めてまいります。

このような環境を整えながら、他方では地域共生という観点から、当社グループの発電所が立地する自治体との共創により地域に根付いたサー

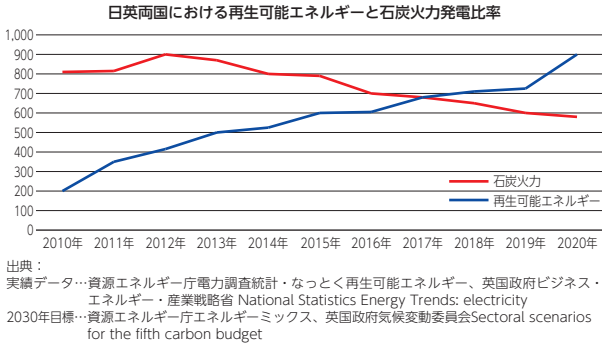


Q 今後のイーレックスグループの基本戦略をお聞かせください。

A バイオマス発電リーディングカンパニーとしての地位の堅持・拡充に努めます。また、より積極的に低圧分野拡大を図ります。

当社は2015年12月に東証一部市場へ変更を行い、第2の創業期のフェーズに入ったと認識しております。一部市場に上場した効果としては、即戦力となる優秀な人材を確保できるようになったことが大きく、今後の成長を確信しております。事業の柱となるのは今後も再生可能エネルギーで

ビス（CO₂フリー（脱炭素）や蓄電池・太陽光を組合せたサービス（検討中））等の提供を新たに行ってまいります。また、当社のパートナー網を活用し、子育て・生活・健康セミナー、高齢者対応サービス等、高付加価値サービスの提供も行ってまいります。



あり、当社グループは日本でNo.1となります。これを実現する方法としてバイオマス発電のリーディングカンパニーという現在の地位を堅持し、拡充・拡大してまいりたいと考えております。それにはバイオマス発電の燃料をしっかり押さえ、長期低廉かつ安定調達を推進してまいります。

また、電力小売事業におきまして当社はこれまで代理店方式を採用してまいりました。今後も強固な関係性を保ちながら、販売方法やチャンネルも十分に検討しながら多くの企業とアライアンスを組み、事業を拡大させたいと考えております。

Q 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A IR活動を強化して情報を開示、成長のご期待に応えてまいります。

電力小売事業者間の競争はまだまだ続くと考えており、競争の中身を見極める必要があります。需要家争奪戦の中、何をやることが需要家に一番支持されるのか。単なる価格競争だけでなく、需要家から評価していただけるサービスを検討すべきです。当社グループには、新しいことにチャレンジする文化があります。私個人としては、厳しい市場環境は会社が変われるチャンスであるとポジティブにとらえております。

エネルギービジネスは、大きな変化の渦中にあります。今後の目標は低炭素、少子高齢化、地域振興、自由化制度の進展等であり、その動きに的確に対応して将来の利益を最大化するため、当社グループは絶えず事業計画を見直し、組織の最適化や経営陣の若返りを進めております。今後は成長のビジョンをお伝えするためIR活動を強

化し、積極的な情報公開に努めてまいります。また、エネルギービジネスはその性質上、投資が成果となって現れるまでに年月がかかります。中長期的な視点で将来にご期待いただければと願っております。

株主の皆さまにおかれましては何とぞご理解をいただき、これからも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



■成長に向けた取り組み

燃料調達・輸送

- ◎現地サプライヤーとの交渉力強化
- ◎直接調達による調達コストの低減

発電・電源調達

- ◎自社電源の稼働率向上
- ◎FITに頼らない再エネ電源の拡充

卸・小売市場

- ◎付加価値サービスの創出
- ◎新規事業開拓

豊前バイオマス発電所 起工式実施

2017年10月に、当社グループの3か所目となるバイオマス発電所「豊前バイオマス発電所」の起工式を執り行いました。この発電プラントは、バイオマス燃料の発電所としては国内最大級となる75MW規模を計画しています。

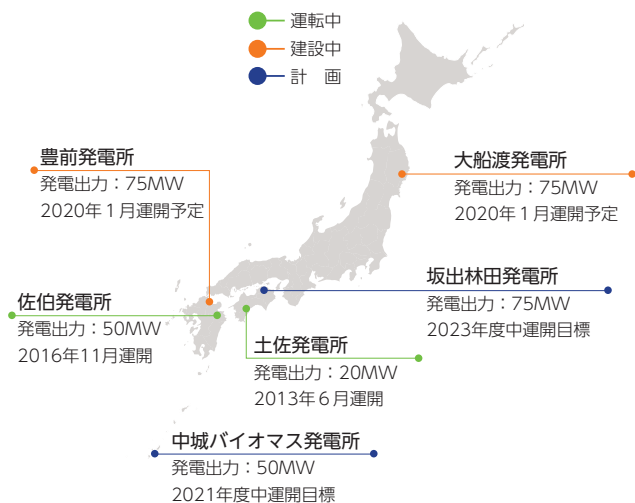


子会社 沖縄うるまニューエナジー株式会社
バイオマス発電事業を推進

沖縄県うるま市に、当社グループの5か所目となる「中城バイオマス（うるま）発電所」を2018年度下期に着工します。この発電所は県内最大クラスとなる50MWの出力を予定しており、固定価格買取制度を活用したバイオマス専焼の発電所となります。



6 発電所・出力総計約350MWを計画



(仮称) 坂出林田バイオマス発電所
環境影響評価方法書を提出

2018年5月に、香川県環境影響評価条例に基づき、「(仮称) 坂出林田バイオマス発電所整備事業環境影響評価方法書」及びこれを要約した書類を香川県及び坂出市へ提出いたしました。また、2018年6月に地元住民の皆さまへの説明会を実施しました。

名称：(仮称) 坂出林田バイオマス発電所整備事業
種類：工場・事業場（製造業、電気事業及びガス事業に係るもの）

規模：発電出力75MW

低圧・家庭用電力お申し込み件数
10万件突破

当社グループは、2016年4月の低圧・家庭用電力小売自由化当初より、ご家庭や商店など低圧・家庭用電力をご利用のお客さまに電力を供給してまいりました。この度、2018年1月にお申し込み件数が10万件を突破いたしました。



電気とサービスで町をより豊かに
「SUENOBAでんき」受付開始

この度、福岡県糟屋郡須恵町の100%出資会社である株式会社SUENOBAが販売パートナーとなり、地方創生を実現する「SUENOBAでんき」を販売いたします。

イーレックスグループにしかできない「SUENOBA
でんき」のサービス展開を全面的にサポートし、
須恵町の掲げる『教育を基盤にすえたまちづくり』
の実現と地方創生に向けて貢献してまいります。



イーレックスグループとして日本全国をカバー
北陸エリア進出で全国展開へ

2018年6月より北陸エリアに進出し、高圧・特別高圧電力及び低圧・家庭用電力をご利用の皆さまに、電力の供給を開始しました。これにより当社グループの電力供給対象地域は、北海道から沖縄までの日本全国となります。

これからも、より多くのお客さまの生活を豊かにするエネルギーサービスをご提供できるよう努力してまいります。



日本橋から京橋へ本社移転

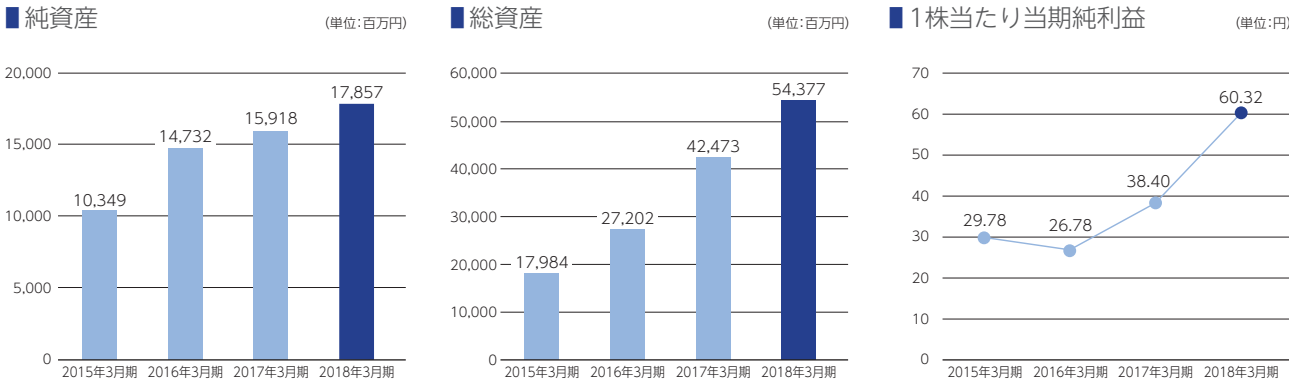
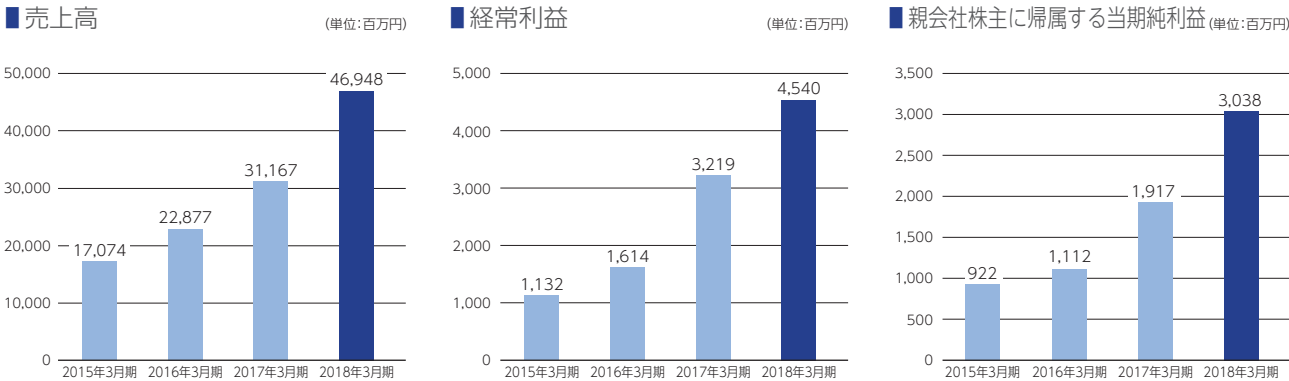
2018年4月に当社グループは、業容拡大による人員増加に対応すべく、また、事業所スペースをワンフロアに集約することによる業務の効率化や就業環境整備を図るため、日本橋から京橋へ本社を移転しました。

これを機に社員一同新たな気持ちで精励し、今後もより一層ご満足いただけるエネルギー供給を実現してまいります。



2018年3月期のポイント

- ▶ 高压分野: 緩やかな増加を継続(約10,900件:[前年同期比]+600件)
- ▶ 低压分野: 新たな販売ルート of 拡大継続(約99,000件:[前年同期比]+50,000件)
- ▶ 土佐発電所・佐伯発電所: 安定稼働、継続した利益に貢献
- ▶ 豊前発電所: 2017年10月に起工式終了(2020年1月商業運転開始予定)
- ▶ 中城バイオマス発電所: 2018年投資決定(2021年度中商業運転開始目標)



(注) 当社は、2017年3月7日付で1株につき3株の割合で、株式分割を行っております。そこで、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

連結財務諸表(要旨)

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産	14,843	23,869
固定資産	27,605	30,499
有形固定資産	23,316	23,552
無形固定資産	1,669	1,803
投資その他の資産	2,619	5,143
繰延資産	25	9
資産合計	42,473	54,377
負債の部		
流動負債	9,034	16,619
固定負債	17,520	19,901
負債合計	26,555	36,520
純資産の部		
株主資本	15,460	18,049
資本金	5,139	5,167
資本剰余金	4,526	4,553
利益剰余金	6,020	8,554
自己株式	△226	△226
その他の包括利益累計額	△2,163	△3,750
非支配株主持分	2,621	3,558
純資産合計	15,918	17,857
負債純資産合計	42,473	54,377

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	31,167	46,948
売上原価	24,186	37,538
売上総利益	6,980	9,409
販売費及び一般管理費	3,445	4,595
営業利益	3,535	4,813
営業外収益	105	27
営業外費用	421	300
経常利益	3,219	4,540
税金等調整前当期純利益	3,219	4,540
法人税、住民税及び事業税	987	1,467
法人税等調整額	462	△643
当期純利益	1,769	3,717
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△147	678
親会社株主に帰属する当期純利益	1,917	3,038

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204	4,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,693	△2,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,996	4,736
現金及び現金同等物の増減額	△2,492	6,548
現金及び現金同等物の期首残高	8,405	5,913
現金及び現金同等物の期末残高	5,913	12,461